

## 地域精神保健の再構築ときめ細かな支援活動の展開を

公益社団法人宮城県精神保健福祉協会

みやぎ心のケアセンター

センター長 白澤 英勝

あの日から5回目の春を迎えている。災害公営住宅の入居や鉄道の回復、地域産業の復興など、被災地をめぐる明るいニュースがある一方、他方では地域住民の高齢化や人口減少等が深刻な影を落としている。被災者の居住状況を県のまとめでみると、平成27年3月31日現在で、災害公営住宅の整備状況は完了戸数が5,289戸、進捗率は34.1%にとどまっており、プレハブ仮設住宅、民間賃貸借上住宅居住者は合わせて今なお61,503名にもものぼっている。また、災害公営住宅整備状況を地域間でみると相当な開きがあり、そうした中、見通しのつかない仮設住宅等居住者が2割近くに達するとの自治体の調査結果も報告されている。

県は応急仮設住宅入居者の健康調査を市・町と共同で行ってきたが、独居高齢者世帯は22.3%と年々増加しており、体調が『あまり良くない』『とても悪い』を合わせると19.1%、病気を有する人は55.1%にもものぼっている。心の問題ではK6で強い心理的苦痛を感じている人は8.2%と前年と比較して殆ど減少していない。また、相談相手の有無を調べると、相談相手がいないと答えた人は20.8%にも達しており、被災者の孤立化が懸念されている。

みやぎ心のケアセンターは被災者の心の健康の保持・増進に向け普及啓発や住民支援、支援者支援、人材育成、各種活動支援等を行ってきた。その中で平成26年度の地域住民支援活動をみると、総件数は7,000件余に達しており、全体の63.6%が何らかの問題を抱えていた。その内訳は気分情動に関するものが29.1%、睡眠の問題が19.6%、頭痛等の身体症状が14.0%、不安症状等の訴えが11.2%の順となっていた。

県のデータや私たちの活動から見えてくるものは、依然として被災地の地域住民は心身の健康に不安を抱えたまま、困難な生活を余儀なくされている現状である。この間、私たちは自治体や関係機関と連携し、地域精神保健活動の再構築を目標に掲げ活動してきた。支援をするにあたり、健康調査等でこころの健康が懸念される、ハイリスク者と呼ばれる人々への相談や訪問に重点を置いた。

今、私たちは改めて被災地の復興プロセスの現状をみつめ、そこで生じている様々な問題や課題を関係者と共有することが求められているといえよう。発災からの4年間を振り返れば、精神保健課題はかつてない程に裾野を広げている。これらの課題に応えるためには公衆衛生活動の視点に基づく地域精神保健活動の展開と、それを担う地域精神保健システムや地域ネットワークの構築が必須の要件となる。日々の個別相談や訪問活動を縦糸とすれば、横糸は地域課題に添ったポピュレーションストラテジーの展開に他ならない。かつて、公衆衛生の旗を高く掲げ、「地域精神保健の活動を！」と喝破した先人がいたが、被災地宮城ではそれが真に問われているのではないだろうか。